

証券コード 5304
平成29年6月9日

株 主 各 位

兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号
尼崎フロントビル6階

SECカーボン株式会社
代表取締役社長 大 谷 民 明

第97回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第97回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月27日(火曜日)17時40分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|-----------------------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成29年6月29日(木曜日) 午前10時(受付開始 午前9時15分) |
| 2. 場 | 所 | 兵庫県尼崎市潮江一丁目4番1号
ホテル「ホップイン」アミング 2階「オーク イースト」の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 会議の目的事項
報 告 事 項 | | 1. 第97期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算
書類監査結果報告の件
2. 第97期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)
計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項
第1号議案 | | 株式併合の件 |
| 第2号議案 | | 取締役6名選任の件 |

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://sec-carbon.com/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
1. 会社の新株予約権等の状況に関する事項
 2. 会計監査人に関する事項
 3. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要
 4. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表
 5. 計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表
- ◎ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎ 本株主総会の決議の結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、臨時報告書をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたしますので、ご了承くださいようお願い申し上げます。

事 業 報 告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

第1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の世界経済は、米国及び欧州では緩やかな回復が見られ、また中国を始めとする新興国、資源国において一部景気の持ち直しが見られるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権移行に伴う不確実性もあり、先行き不透明な状況が続きました。

我が国の経済においても、企業収益、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しが見られたものの、依然として個人消費は低調となりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、国内外の炭素製品市場での需給不均衡の状況が継続したため、前連結会計年度に比べ販売数量は減少しました。また価格競争の激化や円高により販売単価も下落しました。その結果、売上高は127億2千7百万円となり、前連結会計年度に比べて35.3%の大幅な減収となりました。

損益面に関しましては、全社一丸となってコストダウンを進めたものの、売上高減少の影響が大きく、棚卸資産評価損を売上原価に計上したことから、営業損失は23億7千万円（前連結会計年度は4億2千5百万円の営業損失）となりました。円高に伴う為替差損1億2千7百万円を営業外費用に計上したことから、経常損失は26億2千1百万円（前連結会計年度は6億1千3百万円の経常損失）となり、繰延税金資産の取り崩し5億7千9百万円を法人税等調整額に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は32億3千4百万円（前連結会計年度は5億5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントでありませんが、当連結会計年度における製品別の売上高については、次のとおりであります。

アルミニウム製錬用 カソードブロック (SK-B)

アルミニウムの国際価格に持ち直しの動きが見られるものの、未だアルミニウム製錬メーカーの設備投資を促す水準には至っておらず、更新需要の低迷、工場新增設の先送りにより販売数量が減少しました。また厳しい価格競争や円高により販売単価が下落したため、売上高は42億1百万円となり、前連結会計年度に比べて37.2%の減収となりました。

- 人造黒鉛電極** 中国の景気減速に伴う中国製鋼材の大量流出により、国内外において需給不均衡の状態が継続し鋼材市況は低迷しました。それに伴い人造黒鉛電極の需要は減少し、特に輸出においては円高の影響で価格競争がさらに激化し、採算の合わない販売を抑制したため、販売数量が減少しました。そのため、売上高は52億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べて39.9%の減収となりました。
- 特殊炭素製品** 非鉄金属関連の需要家における在庫調整により販売数量が減少したため、売上高は20億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べて24.3%の減収となりました。
- ファインパウダー及びその他炭素製品** リチウムイオン二次電池関係の販売数量が減少したため、売上高は12億5千2百万円となり、前連結会計年度に比べて20.6%の減収となりました。

(製品別売上高実績)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
アルミニウム 製錬用カソード ブロック (S K-B)	6,692	34.0	4,201	33.0	△2,491	△37.2
人造黒鉛電極	8,735	44.4	5,249	41.3	△3,486	△39.9
特殊炭素製品	2,672	13.6	2,024	15.9	△648	△24.3
ファインパウダー及び その他炭素製品	1,577	8.0	1,252	9.8	△325	△20.6
合 計	19,679	100.0	12,727	100.0	△6,951	△35.3

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において、当社グループは、総額6億2千7百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、当社京都工場福利厚生施設の更新に伴うものであります。

(3) 資金調達状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、世界経済においては米国を中心とした先進国において緩やかな回復が見込まれ、新興国の一部において景気の持ち直しが期待できるものの、米国新政権の経済政策の不確実性や中国経済の景気減速の継続、欧州の地政学的リスク等、先行き不透明な状況が継続する見込みです。販売面では、一部製品においては需要の持ち直し、価格は正が期待されますが、未だ十分な水準でなく前期同様に需給バランスの悪化による激しい競争は継続することが予想されます。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、コストダウンの強化、ビジネス戦略に基づく行動計画の着実な推進、安全の取り組み強化、設備保全の取り組みの強化、品質管理レベルの向上、人材の育成による職場の活性化を次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。

また、当社グループは、内部統制の充実と事業リスクへの対応が更なる企業価値の向上に繋がると考えております。この考えに基づき、平成28年11月に従前の部門制（販売部門、生産部門、管理部門）組織から、製品ビジネス分野における販売、技術機能を統合したユニット制組織へ移行し、また、平成29年4月には「内部統制システム整備の基本方針」の一部改定を行うなど、継続的なガバナンス体制の強化を図ってまいりました。今後とも引き続き更なる向上に取り組んでまいります。

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要なる内部留保を確保しながら、できる限り安定的に実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 94 期	第 95 期	第 96 期	第97期(当連結会計年度)
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
売 上 高(百万円)	22,701	23,744	19,679	12,727
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	657	934	△613	△2,621
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	373	560	△505	△3,234
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	9円09銭	13円64銭	△12円32銭	△78円80銭
総 資 産(百万円)	43,591	42,675	38,124	35,482
純 資 産(百万円)	34,248	34,789	33,101	30,173
1株当たり純資産額	833円90銭	847円25銭	806円20銭	734円92銭

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名 称	事 業 の 内 容	資 本 金	当社の出資比率
東邦カーボン株式会社	炭素製品の販売	40 百万円	97.4 %

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の1社であります。当連結会計年度の同社の売上高は、10億8千6百万円（前連結会計年度比1.6%減）、経常利益は4千2百万円（前連結会計年度比11.8%増）、当期純利益は2千7百万円（前連結会計年度比14.1%増）であります。
2. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(7) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社は、炭素製品の総合メーカーとして、アルミニウム製錬用カソードブロック(SK-B)や電気炉製鋼用人造黒鉛電極の製造、販売を中心に各種炭素製品の製造、販売を主な事業としております。

その主要取扱製品は、次のとおりであります。

- アルミニウム製錬用カソードブロック(SK-B)
- 人造黒鉛電極
- 特殊炭素製品
- ファインパウダー及びその他炭素製品

(8) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	兵 庫 県 尼 崎 市	東 京 事 務 所	東 京 都 中 央 区
京 都 工 場	京 都 府 福 知 山 市	名 古 屋 営 業 所	愛 知 県 名 古 屋 市
岡 山 工 場	岡 山 県 岡 山 市	東邦カーボン株式会社	兵 庫 県 尼 崎 市

(9) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
270名	23名減

(注) 上記従業員数には、正規従業員数を記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
265名	23名減	41.3歳	17.5年

(注) 上記従業員数には、正規従業員数を記載しております。

第2 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 155,708,000株
- (2) 発行済株式の総数 41,388,682株（自己株式341,091株が含まれています。）
- (3) 株主数 2,338名（前期末比49名減）

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
大 谷 製 鉄 株 式 会 社	8,937 千株	21.77 %
三 菱 商 事 株 式 会 社	3,922	9.55
住 友 商 事 株 式 会 社	2,237	5.45
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	1,672	4.07
公益財団法人大谷教育文化振興財団	1,659	4.04
大 同 生 命 保 険 株 式 会 社	1,293	3.15
大 谷 民 明	1,200	2.92
大 谷 壽 一	1,193	2.91
大 谷 智 代	1,185	2.89
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,066	2.60

- (注) 1. 千株未満の持株数は、切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式（341,091株）を控除して計算しております。

第3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成29年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	大 谷 民 明	
常 務 取 締 役	佐 近 啓 一	統括
取 締 役	水 谷 知 朗	S E C産業株式会社代表取締役社長
取 締 役	橘 博	電極・S K - Bユニット長、東京事務所長
取 締 役	中 島 耕	京都工場長
取 締 役	大 谷 壽 一	大谷製鉄株式会社代表取締役社長 内藤証券株式会社社外取締役
常 勤 監 査 役	徳 田 正 秀	
監 査 役	岡 和 彦	
監 査 役	早 崎 寛	

- (注) 1. 大谷壽一氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 岡和彦氏及び早崎寛氏は、社外監査役であり、両氏につきましては株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 岡和彦氏は、弁護士としての経験から企業法務及び税務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 中島耕氏は、平成28年6月29日開催の第96回定時株主総会で新たに取締役に選任され、就任いたしました。
5. 二宮博文氏及び衣笠博和氏は、平成28年6月29日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (1名)	97百万円 (6百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	19百万円 (8百万円)

- (注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役大谷壽一氏は大谷製鉄株式会社の代表取締役社長を務めております。同社は当社発行済株式の総数（自己株式を除く）の21.77%を保有し、当社は同社に対して主要製品である人造黒鉛電極を販売しております。当社製品全体の販売に占める同社の割合は2%未満と僅かでありますので、同氏は当社経営陣からの独立性を有していると判断しております。また、同氏は内藤証券株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には取引関係はありません。なお、同氏は当社代表取締役社長大谷民明氏の三親等の親族であります。

② 社外役員の主な活動内容

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	大谷 壽一	当該事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者としての見地から意見を述べております。
社外監査役	岡 和彦	当該事業年度に開催された取締役会12回及び監査役会12回のすべてに出席し、弁護士としての経験より当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
	早崎 寛	当該事業年度に開催された取締役会12回及び監査役会12回のすべてに出席し、その幅広い見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。

この定款規定に基づき、社外取締役大谷壽一氏、社外監査役岡和彦氏及び早崎寛氏との間に法令が規定する額に損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

第4 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えており、剰余金の配当については、各事業年度の業績を勘案し、企業体質強化のための投資等に必要な内部留保を確保しつつ、できる限り安定的に実施していくことを基本方針としております。

当期末の配当金は、この基本方針と当期の経営環境等を総合的に勘案し、平成29年5月12日開催の取締役会決議により1株当たり4円とさせていただきます。

(注) 本事業報告に記載しております金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,637	流 動 負 債	2,198
現金及び預金	5,103	買掛金	1,592
受取手形及び売掛金	3,939	リース債務	21
商品及び製品	1,544	未払費用	231
仕掛品	5,370	未払法人税等	15
原材料及び貯蔵品	1,480	未払消費税等	1
その他	207	賞与引当金	170
貸倒引当金	△8	設備関係未払金	49
		その他	115
固 定 資 産	17,844	固 定 負 債	3,110
有 形 固 定 資 産	9,920	リース債務	27
建物及び構築物	5,072	長期未払金	31
機械装置及び運搬具	3,345	繰延税金負債	1,544
工具、器具及び備品	51	環境対策引当金	337
土地	1,273	退職給付に係る負債	1,169
リース資産	43	負 債 合 計	5,308
建設仮勘定	134	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	44	株 主 資 本	26,792
投資その他の資産	7,879	資本金	5,913
投資有価証券	7,738	資本剰余金	5,247
その他	150	利益剰余金	15,802
貸倒引当金	△8	自己株式	△171
		その他の包括利益累計額	3,374
		その他有価証券評価差額金	3,697
		退職給付に係る調整累計額	△322
		非支配株主持分	6
資 産 合 計	35,482	純 資 産 合 計	30,173
		負 債 純 資 産 合 計	35,482

連 結 損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		12,727
売 上 原 価		13,098
売 上 総 損 失		370
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,999
営 業 損 失		2,370
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21	
受 取 配 当 金	145	
雑 収 入	98	266
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
雑 支 出	516	517
経 常 損 失		2,621
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	70	70
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	84	84
税金等調整前当期純損失		2,636
法人税、住民税及び事業税	23	
法人税等調整額	574	597
当 期 純 損 失		3,233
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純損失		3,234

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,287	流動負債	2,095
現金及び預金	4,809	買掛金	1,502
受取手形	130	リース負債	21
売掛金	3,752	未払金	70
商品及び製品	1,542	未払費用	229
仕掛品	5,370	未払法人税等	8
原材料及び貯蔵品	1,480	賞与引当金	169
その他の金	207	設備関係未払金	49
貸倒引当金	△7	その他の	44
固定資産	17,858	固定負債	2,786
有形固定資産	9,920	リース負債	27
建物	4,405	長期未払金	31
構築物	666	繰延税金負債	1,544
機械及び装置	3,344	退職給付引当金	845
車両運搬具	1	環境対策引当金	337
工具、器具及び備品	51	負債合計	4,881
土地	1,273	(純資産の部)	
リース資産	43	株主資本	26,566
建設仮勘定	134	資本金	5,913
無形固定資産	44	資本剰余金	5,247
施設利用権	3	資本準備金	4,705
ソフトウェア	31	その他資本剰余金	541
リース資産	1	利益剰余金	15,557
ソフトウェア仮勘定	8	利益準備金	762
投資その他の資産	7,893	その他利益剰余金	14,814
投資有価証券	7,713	固定資産圧縮積立金	39
関係会社株式	38	別途積立金	6,600
その他の金	150	繰越利益剰余金	8,175
貸倒引当金	△8	自己株式	△171
		評価・換算差額等	3,697
		その他有価証券評価差額金	3,697
資産合計	35,145	純資産合計	30,263
		負債純資産合計	35,145

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		12,087
売 上 原 価		12,552
売 上 総 損 失		465
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,946
営 業 損 失		2,412
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21	
受 取 配 当 金	153	
雑 収 入	99	274
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
雑 支 出	516	517
経 常 損 失		2,656
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	70	70
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	84	84
税 引 前 当 期 純 損 失		2,670
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9	
法 人 税 等 調 整 額	573	583
当 期 純 損 失		3,253

独立監査人の監査報告書

S E Cカーボン株式会社

平成29年5月10日

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 増村正之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西方 実 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、S E Cカーボン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E Cカーボン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

S E Cカーボン株式会社

平成29年5月10日

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 増村正之 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西方 実 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、S E Cカーボン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な会議の議事録及び決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

三 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

S E Cカーボン株式会社 監査役会

常勤監査役 徳 田 正 秀 ㊟

社外監査役 岡 和 彦 ㊟

社外監査役 早 崎 寛 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 株式併合の件

1. 株式併合を行う理由

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約するための取組みを進めております。

当社は、東京証券取引所に上場している企業として、この趣旨を尊重し、平成29年5月12日開催の取締役会において、本議案が原案どおり承認可決されることを条件として、当社株式の売買単位を現在の1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

併せて、当社株式につき、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にすることを目的として、株式併合を行うものであります。

2. 併合の割合

当社普通株式について、10株を1株に併合いたします。

なお、併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

4. 効力発生日における発行可能株式総数

15,570,800株

5. その他

その他手続き上必要な事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

(ご参考)

本議案が原案どおり承認可決された場合には、会社法第182条第2項及び第195条第1項の定めに基づき、平成29年10月1日をもって、当社定款の一部が以下のとおり変更されることとなります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(発行可能株式総数) 第6条 会社の発行する株式の総数は <u>155,708,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 会社の発行する株式の総数は <u>15,570,800株</u> とする。
(単元株式数) 第7条 当会社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	(単元株式数) 第7条 当会社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員6名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
1	<p>おお たに たみ あき 大谷 民明 (昭和23年9月3日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p>≪所有する当社株式数≫ 1,200,000株</p>	<p>昭和44年5月 当社入社 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社常務取締役総務部・経理部担当 平成11年6月 当社専務取締役調査室・総務部・経理部担当 平成14年9月 当社専務取締役調査・総務・経理部門統括 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）</p> <p>≪取締役候補者とした理由≫ 同氏は、上記の経験等により、当社の経営の重要事項の決定及び取締役等の職務執行の監督を的確・公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。 平成17年からは代表取締役社長として当社の経営を担っており、引き続き取締役会の構成員として、他の取締役との情報の共有化を図り、意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者となりました。 (注) 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。</p>
2	<p>さ こん けい いち 佐近 啓一 (昭和25年4月20日生)</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p>≪所有する当社株式数≫ 20,000株</p>	<p>平成11年7月 当社入社（住友化学工業株式会社より） 平成12年4月 当社海外電極営業部長兼技師長 平成15年6月 当社執行役員海外営業担当、海外営業部長兼S K - B担当技師長 平成17年6月 当社取締役営業部門担当、カソード技師長、東京事務所長 平成18年6月 当社取締役販売部門担当、カソード技師長、東京事務所長 平成19年6月 当社常務取締役販売部門統括、東京事務所長 平成26年6月 当社常務取締役管理部門統括 平成27年3月 当社常務取締役管理部門統括 兼 経営企画室担当 平成28年6月 当社常務取締役販売部門、生産部門統括 経営企画室、管理部門担当 平成28年11月 当社常務取締役統括 平成29年5月 当社常務取締役社長補佐（現任）</p> <p>≪取締役候補者とした理由≫ 同氏は、上記の経験等により、当社の経営の重要事項の決定及び取締役等の職務執行の監督を的確・公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。 平成19年からは当社の常務取締役を務め、更に平成29年5月からは社長を補佐する業務を執行するなど当社の経営を担っており、引き続き取締役会の構成員として、他の取締役との情報の共有化を図り、意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者となりました。 (注) 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。</p>

候補者番号	氏名(生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
3	<p style="text-align: center;">なか じま こう 中 島 耕 (昭和39年3月8日生)</p> <p style="text-align: center;">再 任</p> <p>≪所有する当社株式数≫ 15,000株</p>	<p>昭和61年4月 当社入社 平成26年3月 当社京都工場業務部長 平成28年6月 当社取締役生産部門担当、京都工場長、同工場業務部長 平成28年8月 当社取締役生産部門担当、京都工場長 平成28年11月 当社取締役京都工場長 平成29年5月 当社常務取締役統括、京都工場長（現任）</p> <p>≪取締役候補者とした理由≫ 同氏は、上記の経験等により、当社の経営の重要事項の決定及び取締役等の職務執行の監督を的確・公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。 平成28年からは取締役京都工場長として、更に平成29年5月からは全体を統括する常務取締役として当社の経営を担っており、引き続き取締役会の構成員として、他の取締役との情報の共有化を図り、意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者となりました。 (注) 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。</p>
4	<p style="text-align: center;">みず たに とも お 水 谷 知 朗 (昭和30年11月2日生)</p> <p style="text-align: center;">再 任</p> <p>≪所有する当社株式数≫ 3,000株</p>	<p>昭和51年3月 協和カーボン株式会社入社 昭和61年12月 協和カーボン株式会社との合併により当社入社 平成21年7月 当社京都工場製造部長 平成23年3月 当社京都工場生産部長 平成23年6月 当社取締役京都工場生産部長 平成26年5月 当社取締役京都工場長 平成28年6月 当社取締役特命事項担当 平成29年3月 当社取締役、S E C 産業株式会社代表取締役社長（現任）</p> <p>≪重要な兼職の状況≫ S E C 産業株式会社代表取締役社長</p> <p>≪取締役候補者とした理由≫ 同氏は、上記の経験等により、当社の経営の重要事項の決定及び取締役等の職務執行の監督を的確・公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。 平成26年からは取締役京都工場長として当社の経営を担い、平成29年3月からは当社の子会社であるS E C 産業株式会社の社長としての職務・職責を果たしており、引き続き取締役会の構成員として、他の取締役との情報の共有化を図り、意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者となりました。 (注) 同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。</p>

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
5	たちばな ひろし 橘 博 (昭和31年4月24日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再 任</div> <<所有する当社株式数>> 10,000株	昭和56年3月 協和カーボン株式会社入社 昭和61年12月 協和カーボン株式会社との合併により当社入社 平成20年4月 当社カソード営業部長 平成20年9月 当社海外営業部長 平成26年5月 当社S K - B営業部長 平成26年6月 当社取締役S K - B・電極営業担当、S K - B営業部長 平成28年6月 当社取締役販売部門担当、東京事務所長、S K - B営業部長 平成28年8月 当社取締役販売部門担当、東京事務所長 平成28年11月 当社取締役電極・S K - Bユニット長、東京事務所長 平成29年5月 当社取締役本社ユニット長（現任） <<取締役候補者とした理由>> 同氏は、上記の経験等により、当社の経営の重要事項の決定及び取締役等の職務執行の監督を的確・公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。 平成26年からはS K - B・電極営業担当の取締役として、また平成29年5月からは取締役本社ユニット長として当社の経営を担っており、引き続き取締役会の構成員として、他の取締役との情報の共有化を図り、意思決定機能を強化することが期待されるため、取締役候補者となりました。 （注）同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況
6	<p>おお たに ひさ かず 大谷 壽一 (昭和30年11月12日生)</p> <p><input type="checkbox"/>再任</p> <p><input type="checkbox"/>社外</p> <p><input type="checkbox"/>独立</p> <p>〈所有する当社株式数〉 1,193,000株</p>	<p>平成6年6月 当社監査役 平成9年6月 当社取締役(平成15年6月退任) 平成19年6月 当社取締役(現任)</p> <p>〈重要な兼職の状況〉 大谷製鉄株式会社代表取締役社長 内藤証券株式会社社外取締役</p> <p>〈社外取締役候補者とした理由等〉 同氏は、上記のとおり、企業経営者として、当社の経営の重要事項の決定及び取締役等の職務執行の監督を的確・公正かつ効率的に遂行できる知識及び経験を有しております。 平成19年より当社の社外取締役に在任しており、引き続き独立した立場から、取締役、業務執行取締役等の職務を監督することにより、取締役会の機能を強化することが期待されるため、社外取締役候補者となりました。 なお、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。</p> <p>(注)1. 同氏は、大谷製鉄株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社の間には当社主要製品である人造黒鉛電極の販売の取引関係がありますが、当社製品全体の販売に占める同社の割合は2%未満と僅かです。また、同氏は内藤証券株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には、取引関係はありません。 2. 同氏が社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって10年となります。 3. 同氏は、当社代表取締役社長大谷民明氏の三親等の親族ではありません。 4. 同氏は、過去当社の役員であったことがあります。 5. 当社は、定款において社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。 この契約に基づき、現在、同氏との間に法令が規定する額に損害賠償責任を限定する契約を締結しておりますが、同氏の選任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。</p>

(参考) 社外役員の独立性について

当社はコーポレートガバナンス強化の一環として、招聘する社外取締役及び社外監査役について、株式会社東京証券取引所が定める独立性の判断基準を満たすことを条件としております。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 兵庫県尼崎市潮江一丁目4番1号
ホテル「ホップイン」アミング 2階「オーク イースト」の間
連絡先 TEL 06-6491-0002 (ホテル代表番号)

会場付近図



交通のご案内 JR尼崎駅から北へ徒歩約2分
(駅改札口より遊歩道でホテル2階直結)

(お願い) 駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。